

【様式0】

平成 年 月 日

(指定審査機関名)

宛

製造請負優良適正事業者認定制度 申請書類確認表

製造請負優良適正事業者認定に必要審査申請にあたり、以下の必要書類が揃っていることを確認して提出します。

■申請事業者名 _____

■ご申請担当者所属部署ならびに氏名 _____

チェック	必要書類
	製造請負優良適正事業者認定制度 申請書類確認表【様式0】 ※本書
	製造請負優良適正事業者認定制度 審査申請書【様式1】
	審査申請企業 会社概要記載書【様式2】
	現行請負事業所記載表【様式3】
	自薦請負作業所（審査対象「第一現場」）概要記載書【様式4】
	宣誓書【様式5】
	登記簿謄本（または抄本）等、申請者の実在を証する公的文書 （申請日 前3ヶ月以内に発行したもの）
	定款、寄付行為、その他これに準ずる規程類
	直近3期分の事業年度における貸借対照表
	直近3期分の事業年度における損益計算書
	直近1期分の事業年度における株主資本等変動計算書
	預貯金の残高証明書等、所有している資金の額を証明する書類
	直近事業年度における納税申告書の写し
	直近事業年度における法人税または、所得税の納税証明書
	会社案内・会社概要・営業案内等のいずれか

【記入上の注意】

チェックリストの項目は変更せず、すべての必要書類について、有無をチェック欄に○×にて記入してください。

【様式1】

平成 年 月 日

(指定審査機関名)

宛

製造請負優良適正事業者認定制度 審査申請書

製造請負優良適正事業者認定制度の認定審査受審のため、申請書類一式を添付して申請します。

申請事業者名称		
本社所在地	〒 ()	
代表者	役職	
	フリガナ氏名	
申請担当者	部署、役職	
	フリガナ氏名	
申請担当者連絡先 (所在地は本社 以外の場合記載)	所在地	〒 ()
	電話番号	
	ファクス番号	
	メールアドレス	

【お願い】

1. 申請担当者及び連絡先に変更があった場合は速やかに指定審査機関事務局に連絡をお願い致します。
2. 申請事業者名称、本社所在地、代表者その他事業内容について申請内容から変更があった場合には所定の様式(「申請事業者 申請内容変更申告書」)により指定審査機関事務局に報告をお願い致します。

【様式 2】

審査申請企業 会社概要記載書

申請事業者商号	
代表者名	
本社所在地	(〒) ※登記上の本店所在地
設立年月日	年 月 ※元号表記
資本金	万円
売上高	円 (平成 年度実績) ※直近年度
事業の概要	
従業員数 (貴社が雇用する全ての 労働者の内訳)	① 役員： ___名 ② 正社員： ___名 ③ 「②」の内、請負事業所で直接作業に従事する職員： ___名 ④ 「①・②」以外の雇用形態の職員 (派遣先にて就労するスタッフ等も含む)： ___名 ⑤ 「④」の内、請負事業所で直接作業に従事する職員： ___名 【従業員数総計】 ①+②+④： ___名 【(従業員数総計の内) 請負事業所で直接作業に従事する職員総計】 ③+⑤： ___名
会社の URL	

【記入上の注意】

- 事業の概要 : 主要な事業から順にその事業内容を簡潔に記入してください。
- URL : ない場合は なし と記入してください。

【様式 3】**現行請負事業所記載表**

	製造請負事業所名 (現場)	住所 (表記市町村名まで、番地不要)	管理系 職員数	作業系 職員数	製造請負業務内容
1			名	名	
2			名	名	
3			名	名	
4			名	名	
5			名	名	
6			名	名	
7			名	名	
8			名	名	
9			名	名	
10			名	名	
11			名	名	
12			名	名	
13			名	名	
14			名	名	
15			名	名	

【記入上の注意】

1. 製造請負事業所名はメーカー企業の名称でなく、製造請負事業主内における製造請負事業所の名称としてください。
2. 様式の項目数を上回る製造請負事業所がある場合は、様式をコピーして記入してください。
3. 内容は概ね、審査申請時の内容で記載してください。
4. 「管理系職員（数）」とは…主に請負労働者の人事労務管理・居住生活管理・発注者窓口・生産工程管理等に従事する職員です。（雇用形態不問）
5. 「作業系職員（数）」とは…主に生産ラインにおいて製造・組立・検査・物流等、直接作業に従事する職員です。（雇用形態不問）

※上表の作業系職員数は、「様式2」にある「請負事業所で直接作業に従事する職員総計」と整合してください。

【様式 4】

平成 年 月 日

(指定審査機関名)

宛

自薦請負事業所（審査対象「第一事業所」）概要記載書

【※重要※】 審査対象となる「請負事業所（現場）」の選定について

- 審査対象は、「発注者の異なる2カ所の請負事業所」です。
- 「発注者の異なる2カ所の請負事業所」の選定に関しては以下の様に定めます。
 - **「第一事業所」**…申請事業者に自薦して頂く事業所（現場）です。
 - **「第二事業所」**…「現行請負事業所記載書【様式3】」から指定審査機関が無作為に抽出した数カ所の中から、申請事業者に選定して頂きます。
- 本書式【様式4】には、「申請事業者に自薦して頂く事業所＝『第一事業所』」の概要を記載してください。

○申請事業者 名称 _____

○申請事業者に自薦して頂く事業所＝「第一事業所」の概要

請負事業所名 _____

所在地 〒 _____

請負開始時期 _____ 年 _____ 月

製造請負業務内容 _____

構内事務所の有無 _____ 有 _____ 無 _____ (○で囲んでください)

管理系職員数 _____ 名

作業系職員数 _____ 名 (内、リーダークラス _____ 名)

稼働形態 (シフト) _____ 日勤 ・ 夜勤 ・ 交替 (○で囲んでください)

1. 「請負事業所名」…メーカー企業様の名称でなく、請負事業者社内での事業所名称です。
2. 「管理系職員」「作業系職員」の定義は…「様式3」を参照ください。
3. 「リーダークラス」とは…職務として他作業者に対して指示命令・教育指導等を行う行為を担う労働者です。

【様式 5】

平成 年 月 日

(指定審査機関名)

宛

宣 誓 書

申請事業者 名称 _____

代表者役職ならびに氏名 _____ 印

製造請負優良適正事業者認定制度の審査申請において、下記の通り宣誓します。

記

1. 労働基準法、労働安全衛生法など、法令を遵守し、健全な企業運営を行います。
2. 請負事業を適正に推進します。
3. 従業員の雇用の安定と労働条件の改善・向上に努めます。
4. 安全衛生管理の適正な実施に努め、労働災害に関する隠蔽行為を行っていません。
5. 過去3年間において、製造請負事業に関するもの如何を問わず、業務改善命令や事業停止命令を受けておりません。
6. 「製造請負優良適正事業者認定制度 審査認定サービス約款」※の全条項を約定いたします。
※：指定審査機関が、別途、定めています。
7. 反社会的勢力との一切の関係を遮断し、断固としてこれらを排除していくことで公共の信頼性を維持すると共に、製造請負事業改善推進協議会が定める「製造請負優良適正事業者認定制度 認定事業者 欠格条項」に当て嵌まることなく適正に業務を遂行します。

以上